⑹　本公告の物品を第三者をして貸し付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付できる能力を有するとともに、第三者をして貸付できる能力を有することを証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11 東京港湾合同庁舎内東京税関総務部会計課用度係　太田　尚規　電話03―3599―6236
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成22年４月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成22年４月30日14時30分　東京税関７階入札室
4　入札説明会
⑴　開催日時　平成22年２月25日14時30分から。
⑵　開催場所　東京税関７階入札室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術評価のために必要な書類を、平成22年４月15日17時00分までに提出しなければならない。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koichi Hasegawa, Director of the Coordination Division, Tokyo Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Customs Integrated Data Communication System (Customs Local Area Network), 1 set
⑷　Lease period : From 1 October 2010 through 28 February 2015.
⑸　Lease place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A” in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 (Single qualification for every ministry and agency).
④　Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party and prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
⑤　Meet the qualification requirements which the Obligation Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑥　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 28 April 2010.
⑻　Contact point for the notice : Naoki Ota, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan TEL 03―3599―6236.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年２月17日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局長　金子　順一
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　調達件名
平成22年度最低賃金に関する基礎調査の実施事業　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成22年７月16日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと（直近２年間の労働保険料の未納がないこと）。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局総務課　加藤　亜子、黒川真太郎　電話03―5253―1111（内線5417）
⑵　入札説明書の交付場所及び調達内容についての問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課最低賃金係　宮崎　雄介、松田　裕史　電話03―5253―1111（内線5532）
⑶　入札説明会の日時及び場所
平成22年３月３日14時　於：厚生労働省労働基準局第１会議室
⑷　入札書の受領期限　平成22年４月８日17時
⑸　開札の日時及び場所　平成22年４月９日11時　厚生労働省入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。